



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月6日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 窪田 礼子 (TEL) 03-3218-1904
配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の連結業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	8,776	14.1	1,963	16.4	1,971	16.5	1,384	△0.3
2024年7月期第1四半期	7,691	△17.4	1,686	△24.0	1,692	△24.4	1,389	△23.6

(注) 包括利益 2025年7月期第1四半期 1,297百万円(△7.8%) 2024年7月期第1四半期 1,406百万円(△23.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	4.36	4.36
2024年7月期第1四半期	4.39	4.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	41,845	18,352	36.8
2024年7月期	42,136	18,567	36.7

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 15,380百万円 2024年7月期 15,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	ー	0.00	ー	5.50	5.50
2025年7月期	ー	ー	ー	ー	ー
2025年7月期(予想)	ー	0.00	ー	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	15.9	3,700	12.9	3,700	13.6	2,500	8.3	7.88
通期	36,400	11.3	7,000	8.3	7,000	7.5	4,700	△7.9	14.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期1Q	348,398,600株	2024年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2025年7月期1Q	29,222,740株	2024年7月期	30,765,541株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期1Q	317,922,173株	2024年7月期1Q	316,410,278株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	13
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、不安定な国際情勢の長期化や、世界的な物価上昇と各国中央銀行による金融引き締め、それに伴う急激な為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。一方で、雇用・所得環境の改善により、経済活動も緩やかに活発化し始め、今後更なる景気回復が期待されます。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、オフィス回帰等の底堅い需要に支えられ、空室率は継続的に改善し、スキー場事業およびテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、個人消費やインバウンド需要の持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業(国内・海外)、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の各事業の概況は以下のとおりです。

駐車場事業(売上、営業利益ともに前年超過)

- ・月極駐車場検索サイトの掲載情報数1位を継続
- ・国内駐車場事業は23物件が純増(前年同期は15物件の純増)、堅調に推移

スキー場事業(過去最高の売上)

- ・繁忙期となるお盆期間は盛況となり、10月も紅葉シーズンの集客が好調であったことから来場者数は3年連続して過去最高
- ・不動産事業の本格化に伴い、白馬エリアの販売用不動産を売却

テーマパーク事業(売上、営業利益ともに過去最高)

- ・遊園地事業：毎週末およびお盆期間における積極的なイベント開催やSNS活用による積極販促により、来場者数が前年同期比で増加
- ・別荘、宿泊事業：小学生以下宿泊無料キャンペーンや、受託別荘の増加により、宿泊者数は順調に増加

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	8,776百万円(前年同期比14.1%増)
営業利益	1,963百万円(前年同期比16.4%増)
経常利益	1,971百万円(前年同期比16.5%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384百万円(前年同期比0.3%減)

(経常利益が前年同期比で増加している一方で、親会社に帰属する当期純利益が前年同期比で減少している要因は、グループ会社の税効果会計適用における一時差異等の解消に伴い、法人税等調整額が前年同期比で増加したことによるものです。)

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、月極駐車場検索サイト(以下、検索サイト)を活用し、ユーザーに最適な駐車場をマッチングするスピードと問合せ件数の向上を実現すべく、検索サイト品質の向上および組織体制の強化に、前期より引き続き注力してきました。

検索サイト品質の向上においては、検索サイトの掲載情報量の増加、物件写真および物件説明コメントの拡充、ユーザー検索画面の継続的な改善等、検索サイトのユーザー利便性を高めることに努めました。また、組織体制の強化においては、東京および大阪に加えて、札幌、仙台、横浜、名古屋、広島、福岡に拠点開設を完了させ、オペレーター人員を増強し、注力エリアを拡大しました。上記の取り組みの結果、検索サイト全体および主要エリアの市区町村別において掲載物件数1位を継続、問合せ件数も増加し、当第1四半期連結累計期間において、5万件を超過する問合せがありました(前年同期比39.4%増)。さらに、ユーザーからの問合せ件数の増加によって、大量の月極ユーザーデータを入手可能になり、エリアごとの需要動向を正確かつタイムリーに把握できるようになりました。ユーザーデータの分析が可能となった結果、既存物件の収益性の改善や、ユーザーデータの分析結果に基づいたオーナーへの複合的提案等も可能になり、新規契約物件も順調に増加しました。

有人時間貸運営をしている駐車場においては、これまでの商業施設駐車場の運営実績、不稼働車室の収益化、自動精算機の導入による省人化提案などを評価いただき、大型商業施設の駐車場運営の管理を受託しました。また、駐車場管理以外においても、コワーキングスペースの運営実績も評価をいただき、同施設内の複合型コミュニティスペースのオペレーションも受託しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は37物件、解約物件数は14物件、前連結会計年度末から23物件の純増となり、国内の運営物件数は1,422物件、運営総台数は46,900台となりました。

海外駐車場事業において注力しているタイでは、継続したビルを多数所有する財閥トップへの営業を強化し、提案数を増加させたことで、「Nishitetsu Hotel Croom Bangkok Silom」等を新規オープンしました。これらの結果、当第1四半期における海外の運営物件数は74物件、運営総台数は16,746台となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,359百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,058百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業のグリーンシーズンにおいては、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開等、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散に取り組んできました。

当第1四半期連結累計期間の状況は、国内外の多くのお客様にご利用いただき、特にインバウンドは観光需要が高まったことにより、例年以上にご来場いただきました。天候面では、8月において月末に台風が日本列島に停滞し荒天が続いたことや9月も連休の天候不順がありましたが、繁忙期となるお盆期間は盛況となり9月も平日の集客が好調であったことから、来場者数は前年並みの水準を維持しました。また、10月は紅葉シーズンが連休と重なり、白馬エリアを中心に多くのお客様にご来場いただきました。

そのような中、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープンや人気アウトドアブランドの「THE NORTH FACE」のサポートを受け、山頂「森のオフィス」エリアをリニューアルオープンしました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、ペット同伴でのゴンドラ乗車サービスを初めてスタートさせ、多数の愛犬家のお客様にご利用いただきました。その他、各リゾート共に多数のお客様にご利用いただき、当第1四半期連結累計期間における全施設の来場者数は374千人と3年連続して過去最高を達成することができました。

なお、当連結会計年度より不動産事業の本格化に伴い、当第1四半期連結累計期間にて、白馬エリアの販売用不動産について、開発を目的とする事業者に対して売却し、売上高に計上しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,454百万円（前年同期比31.2%増）、営業損失は64百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく」をコンセプトに、りんどう湖ファミリー牧場では「0歳から6歳のお子様ご家族が安心・安全に楽しめる公園」を目指し、安心して楽しめる空間づくりを進めるとともに、アトラクションの新規およびリニューアルオープン、新たなイベントの開催等による遊園地集客に取り組んでおります。また、宿泊事業においては、多様なニーズにお応えする魅力ある客室の増強、レストランの新規オープンやリニューアルによる滞在時間の魅力創出、「ナスコンパレー」における実証実験サイトとしての別荘地の活用に取り組んでおります。

当期の遊園地事業では、積極的なイベント開催による集客に注力しました。那須ハイランドパークでは、これまでのイベントをゼロベースで見直し、若手社員が中心に企画したイベントの積極起用に努めました。加えて、暑さ対策としてミストシャワーや泡等のずぶ濡れギミックいっぱいの水の迷路が楽しめる「スプラッター」、YouTubeで人気の「ボンボンアカデミーファミリーコンサート」、ランタンの淡い光で幻想的な世界を体験できる「スカイランタンフェス」、「那須ハイ夏祭り2024」等の夏休みイベントの強化や、ワンちゃん向けの「ワンダフルフェス」等の人気イベントを強化したことにより、来場者が前年を超過いたしました。りんどう湖ファミリー牧場では、毎年恒例の花火大会、キッズ向けの「アルパカマルシェ」を開催し、こどもに根強い人気のあるコンテンツであるはたらくるまをテーマとして、車両の展示やワークショップを実施しました。これらの取り組みにより、当第1四半期連結累計期間における来場者数は362千人（前年同期比7.7%増）となりました。

当期の宿泊事業においては、当社遊園地のオフィシャルホテル「那須高原TOWAピュアコテージ」において、MUJI HOUSEとコラボした体験宿泊が可能な無印良品「陽の家」を3棟、有名建築家とコラボした貸別荘、プライベート温泉付貸別荘、プライベートドッグラン付貸別荘などを開業しました。また、受託別荘の受注を積極的に進めたことで貸出可能な客室数は、前年同期比から67室増加し、272室から339室となりました。これらの取り組みに加え、小学生以下宿泊無料キャンペーンやファミリーの方々にお喜びいただけるプランの拡充を進めた結果、当第1四半期連結累計期間における宿泊者数は78千人（前年同期比38.7%増）と過去最高を達成い

たしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,771百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1,079百万円（前年同期比22.7%増）と、大幅に改善しました。

SDGsの取り組みにおいては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー㈱」を2022年5月に立ち上げました。持続可能な経済社会の実現を目指し、1号案件として那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電を2023年7月に開始しました。以降、那須ハイランドパーク駐車場のカーポート型ソーラー発電や、りんどう湖ファミリー牧場でのバイオマス発電プロジェクト計画を進めております。また、これらのプロジェクトで培ったノウハウを転用し、群馬県片品村にて、閉鎖したスキー場跡地を活用したバイオマス発電プロジェクトという、初めての外部案件を受注いたしました。グループ事業地だけでなく外部案件の受注を進めることで、2030年のグループカーボンニュートラルから、さらに進めた「2030年グループカーボンマイナス100%」を目指します。

また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以来の累計里親譲渡数が251頭となりました。さらに子ども食堂は、JR東日本（東日本旅客鉄道㈱）との連携により、JR那須塩原駅高架下に新店を開業し、年間1万食を超えるお食事を提供できるようになりました。グループ会社㈱ティール・シー・ケー・ワークショップによる無料の英会話教室・学習サポート、日本スキー場開発㈱と連携しスキー教室を開催する等、食事の提供だけでなく、教育や経験の機会の提供にも取り組んでいます。その他にも、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組んでまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 10月末	直営	207	1,342	122	645	243	2,561
	マネジメント	51	420	52	126	44	695
	その他	14	188	14	114	35	366
	合計	273	1,951	189	886	323	3,623
2024年 10月末	直営	241	1,513	121	684	285	2,846
	マネジメント	43	419	52	127	54	696
	その他	14	187	12	126	49	390
	合計	298	2,120	187	937	389	3,933
前年 同期比	直営	116.3%	112.8%	99.3%	106.1%	117.4%	111.1%
	マネジメント	84.2%	99.7%	100.4%	100.2%	121.9%	100.1%
	その他	102.1%	99.6%	89.1%	110.3%	139.1%	106.5%
	合計	109.5%	108.7%	98.9%	105.8%	120.4%	108.6%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 10月末	直営	211	220	431	2,993
	マネジメント	20	3	24	720
	その他	29	—	29	396
	合計	262	224	486	4,109
2024年 10月末	直営	226	126	353	3,200
	マネジメント	34	6	40	737
	その他	32	—	32	422
	合計	293	133	426	4,359
前年 同期比	直営	107.2%	57.5%	81.8%	106.9%
	マネジメント	165.5%	164.3%	165.3%	102.4%
	その他	107.7%	—%	107.7%	106.5%
	合計	111.9%	59.4%	87.7%	106.1%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 10月末	物件数(件)	94	611	60	251	119	1,135
	借上台数(台)	1,602	10,768	889	4,740	2,329	20,328
	貸付台数(台)	1,465	10,185	841	4,375	2,259	19,125
	契約率	91.4%	94.6%	94.6%	92.3%	97.0%	94.1%
2024年 10月末	物件数(件)	105	637	60	261	135	1,198
	借上台数(台)	1,856	11,037	934	4,762	2,675	21,264
	貸付台数(台)	1,692	10,229	893	4,456	2,499	19,769
	契約率	91.2%	92.7%	95.6%	93.6%	93.4%	93.0%
前年 同期比	物件数	111.7%	104.3%	100.0%	104.0%	113.4%	105.6%
	借上台数	115.9%	102.5%	105.1%	100.5%	114.9%	104.6%
	貸付台数	115.5%	100.4%	106.2%	101.9%	110.6%	103.4%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 10月末	物件数(件)	33	2	35	1,170
	借上台数(台)	1,479	138	1,617	21,945
	貸付台数(台)	1,409	138	1,547	20,672
	契約率	95.3%	100.0%	95.7%	94.2%
2024年 10月末	物件数(件)	33	1	34	1,232
	借上台数(台)	1,324	138	1,462	22,726
	貸付台数(台)	1,209	138	1,347	21,116
	契約率	91.3%	100.0%	92.1%	92.9%
前年 同期比	物件数	100.0%	50.0%	97.1%	105.3%
	借上台数	89.5%	100.0%	90.4%	103.6%
	貸付台数	85.8%	100.0%	87.1%	102.1%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 10月末	物件数(件)	18	43	13	31	11	116
	借上台数(台)	830	3,286	2,589	1,830	839	9,374
2024年 10月末	物件数(件)	19	43	13	34	14	123
	借上台数(台)	958	3,697	2,589	2,082	939	10,265
前年 同期比	物件数	105.6%	100.0%	100.0%	109.7%	127.3%	106.0%
	借上台数	115.4%	112.5%	100.0%	113.8%	111.9%	109.5%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 10月末	物件数(件)	14	13	27	143
	借上台数(台)	7,593	3,372	10,965	20,339
2024年 10月末	物件数(件)	15	13	28	151
	借上台数(台)	7,743	2,230	9,973	20,238
前年 同期比	物件数	107.1%	100.0%	103.7%	105.6%
	借上台数	102.0%	66.1%	91.0%	99.5%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 10月末	物件数(件)	10	48	13	16	13	100
	管理台数(台)	1,972	7,730	1,779	3,011	1,433	15,925
2024年 10月末	物件数(件)	9	47	13	18	14	101
	管理台数(台)	1,869	7,139	1,779	3,025	1,559	15,371
前年 同期比	物件数	90.0%	97.9%	100.0%	112.5%	107.7%	101.0%
	管理台数	94.8%	92.4%	100.0%	100.5%	108.8%	96.5%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 10月末	物件数(件)	5	1	6	106
	管理台数(台)	2,587	66	2,653	18,578
2024年 10月末	物件数(件)	10	2	12	113
	管理台数(台)	5,213	98	5,311	20,682
前年 同期比	物件数	200.0%	200.0%	200.0%	106.6%
	管理台数	201.5%	148.5%	200.2%	111.3%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 10月末	物件数(件)	122	702	86	298	143	1,351
	総台数(台)	4,404	21,784	5,257	9,581	4,601	45,627
2024年 10月末	物件数(件)	133	727	86	313	163	1,422
	総台数(台)	4,683	21,873	5,302	9,869	5,173	46,900
前年 同期比	物件数	109.0%	103.6%	100.0%	105.0%	114.0%	105.3%
	総台数	106.3%	100.4%	100.9%	103.0%	112.4%	102.8%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 10月末	物件数(件)	52	16	68	1,419
	総台数(台)	11,659	3,576	15,235	60,862
2024年 10月末	物件数(件)	58	16	74	1,496
	総台数(台)	14,280	2,466	16,746	63,646
前年 同期比	物件数	111.5%	100.0%	108.8%	105.4%
	総台数	122.5%	69.0%	109.9%	104.6%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2023年 10月末	2024年 10月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	446	421	94.4%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 10月末累計	2024年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	64	74	115.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	123	138	112.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	52	54	103.8%
竜王マウンテンリゾート	48	40	84.2%
計	289	309	106.7%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 10月末累計	2024年 10月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	2	1	75.3%
川場リゾート(株)	52	51	98.0%
めいほう高原開発(株)	14	11	80.3%
計	69	65	93.5%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
- (株)鹿島槍 : HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数
 - 川場リゾート(株) : スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 - めいほう高原開発(株) : キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2023年 10月末累計	2024年 10月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	214	240	112.2%
NOZARU	12	12	100.4%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	109	109	99.8%
計	337	362	107.7%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて290百万円減少し、41,845百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,384百万円計上したものの、1,746百万円の配当を実施したこと等により現金及び預金が316百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて75百万円減少し、23,493百万円となりました。主な要因は、配当金の源泉所得税の計上等によりその他流動負債が280百万円増加し、新規借入れにより借入金が165百万円増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が435百万円減少し、企業結合に係る特定勘定が126百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて215百万円減少し、18,352百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,384百万円計上したものの、1,746百万円の配当を実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月6日に公表いたしました2025年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,616,696	16,300,290
売掛金	1,588,313	1,311,134
棚卸資産	1,488,724	1,402,115
その他	1,291,417	1,361,871
貸倒引当金	△14,992	△15,032
流動資産合計	20,970,160	20,360,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,646,891	7,906,488
土地	1,805,536	1,902,451
その他（純額）	5,633,999	5,793,489
有形固定資産合計	15,086,427	15,602,430
無形固定資産		
のれん	12,596	9,371
その他	128,945	123,992
無形固定資産合計	141,542	133,363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,415,695	3,301,037
その他	2,522,793	2,448,640
投資その他の資産合計	5,938,488	5,749,677
固定資産合計	21,166,458	21,485,471
資産合計	42,136,619	41,845,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,823	342,088
短期借入金	378,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金	3,036,882	3,516,982
未払法人税等	981,774	545,931
その他	3,235,421	3,516,375
流動負債合計	8,026,900	8,609,377
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	11,844,660	11,219,799
退職給付に係る負債	36,819	37,395
企業結合に係る特定勘定	1,301,692	1,175,542
その他	1,758,834	1,851,297
固定負債合計	15,542,005	14,884,034
負債合計	23,568,906	23,493,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	916,692	1,035,717
利益剰余金	18,043,270	17,681,017
自己株式	△4,861,215	△4,617,456
株主資本合計	14,797,968	14,798,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,386	350,013
為替換算調整勘定	141,819	231,985
その他の包括利益累計額合計	672,205	581,999
新株予約権	388,474	341,729
非支配株主持分	2,709,065	2,630,211
純資産合計	18,567,712	18,352,439
負債純資産合計	42,136,619	41,845,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	7,691,784	8,776,254
売上原価	4,598,768	5,191,837
売上総利益	3,093,015	3,584,416
販売費及び一般管理費	1,406,456	1,621,010
営業利益	1,686,558	1,963,406
営業外収益		
受取利息	2,227	2,920
受取配当金	71	18,624
助成金収入	2,092	265
為替差益	13,758	12,581
その他	12,533	9,758
営業外収益合計	30,683	44,150
営業外費用		
支払利息	18,225	32,489
その他	6,434	3,876
営業外費用合計	24,659	36,366
経常利益	1,692,582	1,971,190
特別利益		
固定資産売却益	42,318	48,162
新株予約権戻入益	—	875
貸倒引当金戻入額	14,196	—
特別利益合計	56,514	49,037
特別損失		
固定資産除却損	20,292	2,374
特別損失合計	20,292	2,374
税金等調整前四半期純利益	1,728,804	2,017,852
法人税、住民税及び事業税	429,627	548,702
法人税等調整額	△74,126	96,079
法人税等合計	355,501	644,781
四半期純利益	1,373,302	1,373,071
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,758	△11,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389,060	1,384,728

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
四半期純利益	1,373,302	1,373,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,688	△180,372
為替換算調整勘定	△31,629	104,442
その他の包括利益合計	33,059	△75,929
四半期包括利益	1,406,361	1,297,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,420,986	1,294,523
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,624	2,618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,098,650	1,091,053	2,326,036	7,515,740
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,087	17,838	1,614	30,540
計	4,109,738	1,108,891	2,327,651	7,546,280
セグメント利益 又は損失(△)	977,419	△52,045	879,925	1,805,300

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	176,043	7,691,784	—	7,691,784
セグメント間の 内部売上高又は振替高	677	31,218	△31,218	—
計	176,721	7,723,002	△31,218	7,691,784
セグメント利益 又は損失(△)	45,847	1,851,147	△164,588	1,686,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,348,873	1,442,298	2,762,571	8,553,744
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,904	12,147	8,560	31,613
計	4,359,778	1,454,446	2,771,132	8,585,357
セグメント利益 又は損失(△)	1,058,729	△64,469	1,079,270	2,073,530

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	222,510	8,776,254	—	8,776,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,433	41,046	△41,046	—
計	231,943	8,817,300	△41,046	8,776,254
セグメント利益 又は損失(△)	58,195	2,131,726	△168,319	1,963,406

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	340,273千円	397,931千円
のれん償却額	3,016	3,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。